

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 嶋津智昭

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 嶋津智昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第72期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第71期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	9,939,819	15,516,693	52,177,043
経常利益 (千円)	113,697	1,983,239	4,317,811
四半期(当期)純利益 (千円)	44,455	1,036,798	2,980,851
純資産額 (千円)	10,163,722	13,867,126	12,945,246
総資産額 (千円)	42,939,852	45,223,831	43,583,472
1株当たり純資産額 (円)	138.68	194.05	181.04
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.66	15.44	44.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	21.7	28.8	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,596	1,168,299	4,584,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,877	237,254	1,255,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,299	1,227,212	3,097,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,982,233	2,837,926	3,093,018
従業員数 (名)	3,047	3,450	3,268

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,450
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	292
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(1) 販売実績

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋ゴム工業(株)	2,147,376	21.6	3,346,531	21.6
日産自動車(株)	2,238,206	22.5	2,811,486	18.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や個人消費の持ち直しを背景に、回復の局面に入ったと見られます。その一方でギリシャの財政危機をきっかけとして再び世界的な金融不安が起こるなど、持続した経済成長を確信するには至っておりません。

当社の主要得意先の自動車生産は、国内は政府のエコカー減税・補助金の影響により前年同期比で約4割の増加と急回復しています。また、海外は好調が続く中国が前年同期比で約5割の増加となったほか、北米・欧州も約5割の増加と回復し、グローバルでは約5割の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は155億1千6百万円（前年同期比56.1%増）となりました。部門別の売上高は、車体部品は70億5千1百万円（前年同期比57.5%増）、防振部品は34億5千6百万円（前年同期比55.4%増）、プレーキ部品は33億3千1百万円（前年同期比47.1%増）、その他製品は14億3千6百万円（前年同期比87.4%増）、その他事業は3億3千9百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

損益につきましては、グループをあげた合理化活動を継続した結果、営業利益は19億7千3百万円（前年同期比19億6千9百万円増）、経常利益は19億8千3百万円（前年同期比18億6千9百万円増）となりました。四半期純利益は、税金費用の計上などにより、10億3千6百万円（前年同期比9億9千2百万円増）となりました。

なお、所在地別の状況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、120億7千9百万円（前年同期比45.3%増）となりました。営業利益は、主として操業度の上昇により、14億2千1百万円（前年同期比13億1千5百万円増）となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、9億3千万円（前年同期比45.5%増）となりました。営業利益は、積極的なコスト削減に取り組み、5千7百万円（前年同期は1億8千9百万円の損失）となりました。

[東アジア]

売上高は、中国が引き続き増加したことや、台湾・タイでの回復により、25億6百万円（前年同期比154.3%増）となりました。営業利益は、主として操業度の上昇により、5億3百万円（前年同期比564.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて受取手形及び売掛金が12億4千3百万円、たな卸資産が4億2千7百万円増加したことなどにより、17億3千8百万円増加の205億2千2百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が2億5千2百万円減少したことなどにより、9千8百万円減少の247億1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16億4千万円増加の452億2千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が9億4千6百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億6千2百万円、賞与引当金が3億6千1百万円、未払法人税等が2億7千7百万円増加したことなどにより、6億1百万円増加の213億5千万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億1千6百万円増加の100億6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億1千8百万円増加の313億5千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が7億6千8百万円増加したことなどにより、9億2千1百万円増加の138億6千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、28億3千7百万円と、前年同期末に比べて1億4千4百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が18億8千4百万円、減価償却費5億4千8百万円、売上債権の増加12億円、法人税等の支払額5億7百万円などにより、11億6千8百万円の増加（前年同期は6千2百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億5千7百万円などにより、2億3千7百万円の減少（前年同期は3億6千5百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少9億6千1百万円、配当金の支払額2億6千8百万円などにより、12億2千7百万円の減少（前年同期は4億6千9百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億5千2百万円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	67,299,522	67,299,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		67,299,522		5,654,585		

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,738,000	66,738	同上
単元未満株式	普通株式 394,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,738	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式977株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業株	千葉県稲毛区長沼町330	167,000		167,000	0.25
計		167,000		167,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	487	411	394
最低(円)	357	322	320

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,926	3,093,018
受取手形及び売掛金	12,035,849	10,792,731
商品及び製品	1,910,411	1,635,007
仕掛品	1,024,953	1,044,740
原材料及び貯蔵品	1,583,330	1,411,717
その他	1,216,394	892,319
貸倒引当金	86,509	85,755
流動資産合計	20,522,355	18,783,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,497,739	5,575,836
機械装置及び運搬具(純額)	4,544,959	4,545,617
工具、器具及び備品(純額)	948,183	1,018,205
土地	10,423,528	10,403,547
建設仮勘定	446,409	569,892
有形固定資産合計	1 21,860,820	1 22,113,099
無形固定資産		
のれん	131,383	144,594
その他	547,909	512,288
無形固定資産合計	679,293	656,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,647	1,443,567
その他	550,639	607,820
貸倒引当金	21,924	21,678
投資その他の資産合計	2,161,362	2,029,709
固定資産合計	24,701,476	24,799,692
資産合計	45,223,831	43,583,472

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,585,324	7,223,216
短期借入金	6,625,007	7,142,695
1年内返済予定の長期借入金	2,667,945	3,096,921
未払費用	794,607	854,927
未払法人税等	931,270	654,053
賞与引当金	1,168,659	806,933
その他	1,577,363	969,700
流動負債合計	21,350,179	20,748,447
固定負債		
長期借入金	5,265,517	5,249,099
退職給付引当金	1,704,195	1,699,453
役員退職慰労引当金	177,668	162,746
その他	2,859,145	2,778,478
固定負債合計	10,006,526	9,889,777
負債合計	31,356,705	30,638,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	5,342,630	4,574,358
自己株式	31,619	31,024
株主資本合計	11,586,899	10,819,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,623	3,858
土地再評価差額金	2,229,771	2,229,771
為替換算調整勘定	785,472	899,128
評価・換算差額等合計	1,439,675	1,334,501
少数株主持分	840,551	791,522
純資産合計	13,867,126	12,945,246
負債純資産合計	45,223,831	43,583,472

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,939,819	15,516,693
売上原価	8,584,129	12,075,451
売上総利益	1,355,690	3,441,241
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	189,302	276,868
従業員給料及び賞与	410,286	433,647
法定福利及び厚生費	95,015	91,442
退職給付費用	36,577	38,069
賞与引当金繰入額	56,343	56,867
役員退職慰労引当金繰入額	15,391	10,936
減価償却費	49,069	42,045
賃借料	59,933	51,843
消耗品費	29,081	28,778
のれん償却額	13,210	13,210
その他	397,374	423,606
販売費及び一般管理費合計	1,351,587	1,467,316
営業利益	4,102	1,973,925
営業外収益		
受取利息	1,878	1,405
受取配当金	1,600	2,312
負ののれん償却額	2,390	-
持分法による投資利益	40,295	128,637
固定資産賃貸料	18,067	18,875
為替差益	74,900	-
助成金収入	40,369	-
その他	17,076	25,605
営業外収益合計	196,578	176,835
営業外費用		
支払利息	69,312	68,561
為替差損	-	56,290
その他	17,670	42,669
営業外費用合計	86,983	167,521
経常利益	113,697	1,983,239

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	601	1,288
保険解約返戻金	12,077	-
その他	1,200	97
特別利益合計	13,878	1,385
特別損失		
固定資産除却損	3,161	458
割増退職金	5,590	38,716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48,037
その他	334	13,154
特別損失合計	9,087	100,366
税金等調整前四半期純利益	118,489	1,884,258
法人税等	₁ 148,785	₁ 828,184
過年度法人税等戻入額	30,645	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,056,074
少数株主利益又は少数株主損失()	44,106	19,276
四半期純利益	44,455	1,036,798

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,489	1,884,258
減価償却費	660,358	548,785
のれん償却額	10,820	13,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	740
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,073	4,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,630	14,922
受取利息及び受取配当金	3,478	3,717
支払利息	69,312	68,561
有形固定資産売却損益(は益)	551	1,288
有形固定資産除却損	3,161	458
持分法による投資損益(は益)	40,295	128,637
売上債権の増減額(は増加)	146,252	1,200,098
たな卸資産の増減額(は増加)	58,164	397,262
仕入債務の増減額(は減少)	415,159	301,858
未払消費税等の増減額(は減少)	17,861	44,034
その他	558,340	588,530
小計	501,852	1,739,098
利息及び配当金の受取額	3,478	3,717
利息の支払額	68,715	66,531
法人税等の支払額	499,212	507,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,596	1,168,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	358,250	157,375
有形固定資産の売却による収入	12,224	-
その他	19,851	79,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,877	237,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	847,059	546,326
長期借入れによる収入	810,000	600,000
長期借入金の返済による支出	982,976	1,014,746
自己株式の取得による支出	365	595
配当金の支払額	201,437	268,526
その他	2,980	2,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,299	1,227,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,573	41,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,398	255,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,827,835	3,093,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,982,233	2,837,926

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益が48,037千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 当第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の製品棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,633,195千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 50,677,334千円
2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 33,394千円	2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員 33,683千円
3 保証予約 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。 盛上ゴム工業(株) 4,520千円	3 保証予約 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。 盛上ゴム工業(株) 5,840千円
4 手形割引高 受取手形割引高 15,000千円	4 手形割引高 受取手形割引高 40,360千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	1 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,982,233千円	現金及び預金 2,837,926千円
現金及び現金同等物 2,982,233千円	現金及び現金同等物 2,837,926千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	67,299,522

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	169,384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,526	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)における一セグメントの売上高及び営業利益の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,314,795	639,238	985,786	9,939,819		9,939,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,228	13,052	25,053	145,334	(145,334)	
計	8,422,023	652,290	1,010,840	10,085,154	(145,334)	9,939,819
営業利益又は営業損失()	105,789	189,551	75,759	8,002	12,105	4,102

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 東アジア.....中国、台湾、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	672,075	1,016,532	10,120	1,698,728
連結売上高(千円)				9,939,819
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	10.2	0.1	17.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 東アジア.....中国、台湾、タイ

(3) その他の地域...イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、自動車部品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.05円	1株当たり純資産額	181.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,867,126	12,945,246
普通株式に係る純資産額(千円)	13,026,575	12,153,724
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	840,551	791,522
普通株式の発行済株式数(株)	67,299,522	67,299,522
普通株式の自己株式数(株)	169,384	167,977
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	67,130,138	67,131,545

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.66円	1株当たり四半期純利益	15.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	44,455	1,036,798
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,455	1,036,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	67,143,741	67,130,256

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 印

業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 印

業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。